

令和5年度 教員養成フラッグシップ大学フォローアップ実地調査報告書

教員養成フラッグシップ大学推進委員会

大学名	福井大学	調査日	令和5年11月24日(木)
調査委員	秋田 喜代美 委員(主査)、山口 宏樹 委員(主査代理)、白水 始 委員(大学担当) 北神 正行 委員、高橋 純 委員、若江 眞紀 委員		

大学関係者(責任者)からの説明

(取組の進捗状況)

- ・総合大学として学長のリーダーシップのもと、全学組織として、教育学部と研究科から教員20数名を集め、総合教職開発本部を立ち上げている。
- ・フラッグシップ科目の導入と並行して、従来の教職科目を大きく改変・統合し免許要件ミニマムの59単位とした。カリキュラム全体に理論と実践の往還を取り入れている。

(課題となっている点)

- ・新カリキュラムは初等・中等コース両方に適用予定であり、フラッグシップ科目と既存の科目をどのように整理・統合し機能させていくか。
- ・工学部は高校理科1種・高校工業1種が取得可能であるが、フラッグシップ科目を取り入れないこととした。教職科目を専門科目で置き換えることが出来る半数・全数特例(理科は半数、工業は全部)を採用しているところ、フラッグシップ科目特例を採用することで特例の重複となるため、工学部学生の専門性を生かす観点から、現時点では半数・全数特例を生かすこととしている。
- ・実践を中心とする教職科目が多くなる場合、他学部との時間割の調整が非常に難しい。
- ・各学生の状況によりフラッグシップ科目を選択可能とするような対応を求めたい。

連携先機関の担当者との意見交換

福井県教育庁嶺南教育事務所、福井県教育総合研究所、高浜町立高浜小学校

- 各学校の現場で教職大学院を中心とした学びが良い影響を与えている。
- 教員養成フラッグシップ大学としての変化や良い効果として、教職大学院から授業研究会等に参加する機会が増え、違った角度や視点から助言が得られること、校外との結びつきが強くなったこと、などがあげられる。
- 嶺南地区の出身者を対象としたプログラムと教員養成フラッグシップの関係性について、これまで、嶺南地区で取り組んでいるものに教職大学院に協力してもらっているスタンスであった。関係機関としてではなく、大学・地域・教育委員会(嶺南教育事務所)が一体となって取り組んでいく必要がある。

- 大学院との連携のテーマが、人権・探究など今の課題に取り組んでいるが、データサイエンスなどの先を見据えた取組が期待される。
- 省察的な実践を研修のテーマにしており、平成29年から教職大学院主導のもと省察的な実践に基づき研修を実施している。月に1回は意見交換を行い、効果的なものを検討している。
- 研修手法の開発や、フラッグシップ科目を学び終えた卒業生を対象にした研修プログラムの開発等について、大学院の学びを生かして、ICTの活用など実践的な学びを保証しながら研修に繋げることを検討している。
- 教師を支えるネットワーク構築ができています。教師としての力量や職能の成長を高める取組について、多様な形態で行われている。福井大学との連携が必要になる点については、研修記録等を活用しながら個別最適な研修を自らが選択できるような仕組みづくりを検討されている。
- 嶺南地区では未来の教員の養成に取り組んでいるとのことだが、フラッグシップ大学としてのカリキュラムとの関係性はどうなっているか。
- フラッグシップ大学について、連携機関に対し、先導的、革新的な取組を行っていくといった関連する情報提供は、現職教員の研修の中で、教職大学院の教員から教育の最新情報として世界情勢等の情報提供や問題提起がされている。
- 工学部等他の学部との連携や学生のつながりは、特にない。
- 大学からは理論と実践の往還を大事にしていきたいとの話があった。将来の職業に直接つながらない体験でも、その体験を通して、将来その体験が何に繋がっていくかについて考え、理解を深めることができればさらに革新的な内容、取組に繋がっていく可能性がある。

学生との意見交換（○：委員、■：学生）

- 福井大学に入学して学んだことはどんなことか。
 - ・協働型授業で自らが主体となって作り出していかなければならない状況だったので、低学年時から先輩と考える機会があったことで、自分で学びを得ようとする姿勢が身についた。
 - ・実践で得た経験を講義で落とし込むことができたのは深い学びに繋がっていると感じる。
 - ・地域連携の大切さ。
- 将来の福井の産業構造がどう変化しているかとかは考えたことはあるか。
- 授業を受講していてどんなことが身についたと感じるか。協働型授業で得た学びは現場に出た際に役立つと感じるか。また、どういったところで役立ちそうか。
 - ・教員から指示等があるわけではなく、自らが考え、検討し、実行できる面が社会に出た際に役立つのではないかと考えている。
 - ・学年も混在しているため、上の学年の先輩から様々な情報をもらえることは非常に勉強になる。また、授業以外の関わりにもつながる。
- 一人ではなく複数で何かを作り出していく状況時には協働型授業で得た協働性は役立つと感じる。

○今までの教育プログラムとフラッグシップ大学として目指そうとしている教育プログラムで、何か差のようなものは感じているか。また、フラッグシップ大学として期待することは何か。

■・以前からあった授業もあれば、コロナの影響で現場での学びが少なかったものが増えたものもある。学校現場で経験する機会を増やしてほしい。

・複数の免許をとるのに、多くの単位が必要。

・嶺南卒の入学者が2名しかいなかったのも、もっと増やしてほしい。

○最近の世の中の変化について感じていることがあれば教えていただきたい。社会人になると世の中の変化に対応していかなければならない。

■・学校に行かなくてもオンラインで授業が出来たり、資料を一斉に配付されるなど、学べる機会が増えた。それにより、子どもたちの情報機器の扱いが上手になってきている。

・情報量が非常に増えたことにより、探したい情報が埋もれてしまっている。

○・受講している授業は、協働型形式と講義型形式の比率はどれくらいか。

■・(1年生) 協働型が7割。

・(4年生) オンライン授業が主だったが、7割くらいが協働型だったと思う。

・(院2年) 6割が協働型。

○福井大学は省察力を育てることをウリにしているが、身についたと感じる場面はあったか。

■学部での振り返りや4年時の個人記録など、省察する機会が必ずあるため、4年間を通して大分身についたと感じる。

教職員との意見交換

○STEAM教育、総合探求では、学習観の転換を考慮。協働学習支援プロジェクトでは、教え込みではなく、話し合いや考えさせることによる修得を目指している。教職大学院での省察的実践サイクルでは、現職教員が専門職としての学びや他教科間でのコミュニティ形成ができるようにしている。

○STEAM教育の全学的な位置づけについては、展望として、それぞれの専門科目をどう統合していくかが今後重要な課題であると認識されている。来年度は、教員自身がSTEAM教育を体験できるよう全学に向けたFD等を計画予定。

○教育職員免許法施行規則第66条の6関連として、数理データサイエンスとSTEAM教育との連携・連動性や、教育データのサイエンスの内容については、総合探究Ⅱは学生がグループに分かれて取り組んでいく中で、数理データサイエンスの教材開発に取り組む学生グループが出た場合、コアプロモーターとして専門の教員に評価してもらうことを考えている。

○STEAM教育のなかでデータサイエンスはコアとなる分野。各分野を接続することが非常に重要になる。教育データというものがどういったもので、どう活用したら良い影響が出るかを検討していただくことが期待される。

○探求ネットワークは学生の実践力が身についたと評価されている。フラッグシップ科目になる前

は、学外の施設との取組は専門的に学ぶという部分が手薄であった。そこを強化するために県教育委員会と連携し、大学での講義や施設での実習を科目の中で行うようになった。保護者との関わりについても、教師になってからそれがきっかけで辞める人もいることから、授業の中で扱うようになってきた。学生もカリキュラムマネジメントの主体になっていっている部分は、特例科目が出来てからの成果。

- 2030年度の未来の授業像やシラバスについて、近い将来には学校の時間割も大きく変わっていくことも思料し、STEAM教育のあり方、ビジョンは一つの方向を見ているわけではないとの現状。新しい学習観に一步踏み出すため、学部生が全く新しいものに取り組んで行くので、国内外の事例を使いながら、それをベースに教材開発などに取り組むことを考えている。
- 減じる科目の設定について、総合的な学習・特別活動と特例科目の協働学修を一緒に取り組むことになっている。従来の科目から、内容面で連携をとれるように作っている。探求ネットワークの活動とそれをどう発展させていくかを理論と実践を往還させながら、実践しながら深められるようデザインしている。
- 教師になるとさまざまところで総合的な学習や特別活動を行っていくことになるが、地元の探究ネットワークなど通年科目で、総合や特別活動の実践記録の検討を夏休みなどにすることになっている。探究ネットワークの経験を超えたところで、学校はどういったことを目指すのかを考え自分の中に落とし込んでいくことで、活動の限界を知らずに行きながら取り組んで行く。

附属学校の授業・施設等の見学及び附属学校教員との意見交換

- 未来を見据えたIT面の強化について、教科や授業によって使い分ける必要が出てくるため、研究は続けていきたい。
- 既に学部では特例科目が実践されているが、学部生が実践を身に付けることに関して、附属としては実習に限らず、長期的に授業の見学で受け入れている。
- 附属学校の観点から、輩出してほしい教員として、同世代だけでなく、世代を超えた学びを体現できる即戦力のある人を求めている。コンテンツがどんどん変わっていく中で、いろんなところから学ぶことできる学生の輩出を求めている。
- キャリア教育を義務教育学校で実施していることもあるので、教員になりたい学生を増やすようなからくりができると良い。
- フラッグシップ大学になったことにより、長く続いてきた研究テーマが変わってきた。例えば、医学部との医教連携、附属学校の教員研修学校としての整備はフラッグシップ大学になってからのことである。関係性が整理されたことで相談しやすくなり関わり合いが増えてきた。

大学関係者（責任者）との意見交換

- 大学から、以下の3点の要望と意見があった。

- ①特例の重複について、状況によって選択できるようにする等の調整をお願いしたい。
- ②他大学と連携しフラッグシップ科目を実施していきたいと考えるが、福井県内には福井大学以外に教員を目指そうとする学生は非常に少ない。地方の総合大学とどうやって連携をとっていけば良いか等の案があればご教示いただきたい。
- ③5年間の期間は非常に短いのではないかと。高度専門職業人として、最初の4年、6年をどうするかという発想で、長期的な展望をにらみ、失敗を繰り返しながら実施していく方が効果が出るのではないかと。
- 教員養成の多岐にわたる問題に対して、現実的に対応している。一方で先導的や革新的ということを考えていく必要もある。長期的なものも含め、フラッグシップ大学として福井大学が目指すビジョンは、先生になりたい学生を伸ばしていく、育てていくために、学校と連携しながら教員養成を進めていくこと。また、大学教員の意識の養成も重要。今後の社会を見据えたうえでの教師の養成を目指していきたいとのこと。
- 工学部の特例については、工学部で教職を取る学生は極めて限られている。少数の学生に引っ張られて特例科目を改正するのは本質ではなく、STEAM教育・データサイエンスは全学で必要な教育であるので、教育学部だけでなく、全学で意識を共有して取り組んでいく姿勢が大切。データサイエンスは全学でサポートすることになっている。アントレプレナーシップに関する科目にSTEAM教育を絡めることも出来ることを検討している。
- 単位の実質化に関して、2単位を1単位にしたことに関して、ある科目だけで完結させようとすると難しいため、他の科目に工夫して1単位分を組み込むようにした。
- 特例科目と既存教職科目の連動性が分かりづらいため、カリキュラムマップ等で丁寧に説明していないと、学生・教職員ともに理解ができない懸念がある。教職員の共通認識を持つことが重要。教職大学院はNITSともつながり、先導的に連携しているが、学部についても教職大学院の先進的な取り組みを少しずつ学部にも落とし込んでいるところ。
- 特例科目が世の中にどう影響していくのかを考えながらカリキュラムを開発していくことが重要。教員の意識や、従前のカリキュラムの内容を改革していくことが必要。
- カリキュラム全体でこんな学びが起きてほしいといった狙いを持つておくことが重要。
- 他大学のモデルケースとなれるよう、福井大学が取り組んでいるものを初めて見た人がイメージできるような、取組を抽象化した資料があるとよい。